貸 借 対 照 表

(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	122,310	流動負債	175,748
現金及び預金	22,470	支払手形	4,787
受取手形	4,742	買掛金	21,849
売掛金	34,547	短期借入金	112,700
有価証券	51	未払金	5,325
製品及び商品	13,894	未払費用	977
原料	612	未払法人税等	38
仕掛品	1,489	前受金	621
貯蔵品	702	預り金	23,889
販売用不動産	463	賞与引当金	884
未成工事支出金	639	完成工事補償引当金	332
前渡金	41	設備関係支払手形	195
前払費用	721	設備関係未払金	3,778
繰延税金資産	819	その他の流動負債	368
短期貸付金	26,178		
営業外受取手形	5,857	固定負債	99,811
短期債権	8,839	社債	1,500
その他の流動資産	364	長期借入金	70,289
貸倒引当金	△124	退職給付引当金	7,195
		役員退職慰労引当金	331
固定資産	191,265	土地再評価に係る繰延税金負債	14,566
有形固定資産	138,239	長期設備関係未払金	5,247
建物	19,444	長期預り保証金	679
構築物	2,827		
機械及び装置	16,580		
車両及び運搬具	75	負債合計	275,559
工具器具及び備品	883		
土地	93,015	(資本の部)	
建設仮勘定	5,413	資本金	23,798
無形固定資産	278	法定準備金	2,734
工業所有権	0	資本準備金	1,661
施設利用権	197	利益準備金	1,073
ソフトウェア	80		
		土地再評価差額金	20,116
投資等	52,747		
投資有価証券	16,598	欠損金	7,965
子会社株式	22,502	圧縮記帳積立金	1,162
出資金	383	特別償却準備金	2
子会社出資金	1,719	当期未処理損失	9,130
長期貸付金	9,187	(当期損失)	(1,603)
長期前払費用	125		
繰延税金資産	2,313	評価差額金	△620
長期差入保証金	1,169	その他有価証券評価差額金	△620
その他の投資等	2,440		
貸倒引当金	△3,692	自己株式	△1
繰延資産	45		
社債発行差金	45	資本合計	38,061
資産合計	313,621	負債及び資本合計	313,621

損　益　計　算　書

〔平成13年4月 1日から
　平成14年3月31日まで〕

（単位：百万円）

科目			金額
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	99,829
		売上高	99,829
		営業費用	95,900
		売上原価	78,504
		販売費及び一般管理費	17,395
		営業利益	3,928
	営業外損益の部	営業外収益	6,465
		受取利息	1,051
		受取配当金	1,119
		賃貸料	2,175
		年金信託設定益	511
		雑益	1,608
		営業外費用	7,238
		支払利息	3,874
		賃貸施設維持費	1,658
		有価証券売却損	343
		雑損	1,362
		経常利益	3,155
特別損益の部		特別利益	673
		固定資産売却益	23
		貸倒引当金戻入額	100
		子会社株式売却益	549
		特別損失	7,039
		固定資産処分損	797
		貸倒引当金繰入額	431
		子会社株式評価損	489
		たな卸資産評価損	676
		投資有価証券等評価損	3,247
		特別退職金	253
		その他の特別損失	1,143
		税引前当期損失	3,209
		法人税、住民税及び事業税	39
		法人税等調整額	△1,645
		当期損失	1,603
		前期繰越損失	7,526
		当期未処理損失	9,130

（注）

１．重要な会計方針

(1) 資産の評価方法及び評価基準

①有価証券

子会社及び関連会社株式・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

・時価のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

（追加情報）

当期から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成 11 年 1 月 22 日））を適用しています。

この結果、投資有価証券が 1,069 百万円減少し、繰延税金資産が 449 百万円増加し、その他有価証券評価差額金△620 百万円が計上されています。

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

販売用不動産及び未成工事支出金・・・・・・・・・・・個別法による原価法

その他の棚卸資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっています。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行差金・・・・・・・・・・・・・・・社債償還の期限内に毎期均等額を償却

(4) 各引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③完成工事補償引当金

完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上しています。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。

会計基準変更時差異については、15 年にわたり均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により翌期から費用処理することとしています。

⑤役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 長期請負工事に係る収益計上基準

環境部門及び建設部門における長期請負工事で、一定の基準に該当するものについては、工事進行基準を採用しています。

(6) 販売用不動産に係る利息

販売用不動産のうち一部の仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入しています。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(8) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

(9) 消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

２．貸借対照表に関する事項

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権		38,632 百万円
長期金銭債権		9,176 百万円
短期金銭債務		32,591 百万円
長期金銭債務		599 百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額　146,532 百万円

(4) 担保に供している資産

現金及び預金		614 百万円
建物		17,534 百万円
機械及び装置		16,170 百万円
土地		85,641 百万円
その他の有形固定資産		2,533 百万円
投資有価証券		4,309 百万円

(5) 偶発債務

保証債務		26,536 百万円
（保証予約を含む。）		

(6) 重要な外貨建資産

子会社出資金	(143.5 レアル)	1,718 百万円

(7) 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日法律第 19 号)に基づき、事業用土地(所有権移転の仮登記中の土地を含む。)の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。

① 再評価の方法

主要な土地については、土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日政令第 119 号）第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により評価し、その他については同第 2 条第 4 号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算定する方法により評価しています。

② 再評価を行った年月日	平成 14 年 3 月 31 日
③ 再評価前の帳簿価額	58,331 百万円
④ 再評価後の帳簿価額	93,015 百万円

(8)期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当期は期末日が金融機関の休日のため、次のとおり期末日満期手形が残高に含まれています。

受取手形	815 百万円
営業外受取手形	745 百万円
支払手形	204 百万円
設備関係支払手形	14 百万円

(9) 役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ２に規定する引当金であります。

(10)土地再評価差額金は、利益の配当に充当することが制限されています。

(11) １株当たり当期損失 3円37銭

３．損益計算書に関する事項

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 子会社に対する売上高	17,981 百万円
(3) 子会社からの仕入高	24,451 百万円
(4) 子会社との営業取引以外の取引高	25,128 百万円